



日本はアベノミクスによって格差と貧困が急速に拡大しています。消費の落ち込みも激しく大型家電量販店やファーストフード店でも閉店が相次いでいます。「保育園落ちた日本死ね」に象徴されるように社会保障も危機的な状況になっています。TPPは、農業だけの問題ではなく、弱者切捨てるの国際的な貿易のルール作りです。

2月の県議会では、現在大きな問題になっているTPP、人口減少、貧困問題、介護、甲状腺がんなどについて質問しました。

## TPP

### 本音は「非関税障壁の撤廃」

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は「例外なき関税撤廃」、関税以外でも貿易の支障になると判断される「非関税障壁の撤廃」が原則になっています。

経済の国境を完全に撤廃し、ヒト・モノ・カネ・サービスを自由に行き来させることです。どこの国でも自国の産業が破壊されないように「関税」を設定し、関税以外の国民の慣習（安全規制・労働規制・商慣習・言語・文化など）が「非関税障壁」となって外国企業の自由勝手な活動を防いでいます。

### TPPは平成の不平等条約

幕末、日本は不平等条約を結ばされ、被った不利益は「関税の自主権の喪失」と「治外法権」です。

TPPによる関税の撤廃は「関税の自主権の喪失」です。さらにTPPは加盟国で紛争が起きたとき、日本の裁判所にはこの紛争を裁く権限がなく、国際的な仲裁機関によって解決されることとなります（ISDS条項）。ISDS条項は自国民の安全を、自国の国内法で守れなくなる国家主権の侵害であり「治外法権」そのものです。TPPは平成の不平等条約と言わざるをえません。

### 日本は内需大国

日本は貿易立国だからTPP（自由貿易促進）は国益との世論が形成されています。しかし日本の輸出はGDPの15%程度です。日本は貿易立国ではなく内需大国です。

日本製品の米国での関税はすでに低く、自動車（2.5%）を撤廃するのに25年もかかります。国益には程遠い内容です。

### ISDS 条項によって補助制度は？

農業への補助金そのものが、ISDS条項の対象になることが今度の協定文で明らかになりました。TPPは内国民待遇を定め相手国の企業を自国民と同じように公平で平等に扱わないといけなさとされています。国の農業への補助制度について「ISDS条項により締約国の投資家から提訴されないのか」質問しました。

### 立法権が制限される

「国は紛争が起きない対応を考えている」と答弁。しかしTPPは、日本の規制が不当かどうかは仲裁機関が決めることになるので、立法権は制限されることになります。

### 安価な外国産肉で飼料用米増産とん挫？

TPPで牛肉・豚肉の関税率大幅減、乳製品の低関税輸入枠新設などにより安価な外国産の肉が増え、飼料用米の受け入れ先である国内の畜産・酪農農家が廃業に追い込まれることになれば、飼料用米推進策もとん挫することになかれません。「輸入米の流通増加に伴う影響と備蓄米保管後の売却に伴う影響」を質問しました。

### 畜産・酪農の存続が前提の答弁

輸入米の増加の影響については「国の『総合的なTPP関連政策大綱』において、輸入量と同量を国産の主食用米から買い上げる仕組みができる。備蓄保管後の売却についても飼料用米市場において需要が供給を上回るので影響はない」と答弁。この答弁は畜産・酪農農家の存続が前提であり、生産基盤が揺らげば行き詰まります。

### 農業予算抑制は始まっている

TPPに対する農業支援などをまとめた「関連政策大綱」では農業政策の財源は明確にはなっていません。飼料用米への助成継続は、関税収入の減少が避けられない中で将来にわたって実効性を担保できるか、懸念されています。

財政制度審議会が11月、飼料用米を始め転作作物に対する助成削減を求める提言を発表しました。農業予算抑制は、すでに始まっています。

### 米国で評判が悪いTPP

米国の都合が優先されるTPP。ここに来て米国では全ての大統領候補者がTPPに反対しています。なぜ米国で評判が悪いのか。ここにTPPの本質があります。

TPPはとん挫する可能性がでてきました。安倍内閣はTPP関連法案の成立を急ぐようですが、空振りになる可能性が大きくなっています。日本は米国により救われるかもしれません。

### TPP批准はダメ！

TPP協定の批准案と関連法案が今国会で審議入りし、安倍内閣は今国会で批准を強行しようとしています。

TPPは日本の農業を破壊し、日本の公的医療保険制度を破壊し、食の安全・安心を破壊し、日本の主権を奪うものです。

他国が米国の対応を見極めようと批准先延ばしの動きに出ています。本当にTPPが国益と合致するのかを再考すべき時です。

## 人口減少

### 福島県の人口減少全国2位 首都圏は増加 イノシシは急増

2015年度の国勢調査で「日本の人口が急激に減少している」ことが明らかになりました。5年間で、94万7,305人減少。毎年約19万人の人口が減っている計算になります。39道府県で人口が減少し、福島県は過去最大の11万5,458人の減少になっています。

前回調査から人口が増えたのは「東京圏」と沖縄、愛知、福岡、滋賀の各県。減少率が最も高かったのは秋田県で5.82%減次いで福島県の5.69%減。福島県の減少率は、原発事故前の2010年（2.98%減）からほぼ倍増しています（反面、イノシシは急激に増加しており、生態系の破壊が大きな要因と言えます）。日本全体で94万人減っているのに、首都圏は50万人増えています。

### 安倍政権は結婚できない国づくりへまい進

国税庁の民間給与実態調査では、2014年、一年を通して働いても年収200万円以下のワーキングプアが1,139万2千人になりました。1,000万人を超えるのは9年連続で、全労働者に占める割合は24.0%、4人に1人になります。

また民間企業で働く非正規雇用者が労働者全体に占める割合は4割になりました。20歳代・30歳代の男性で配偶者がいる割合は正規労働者の半分以下とも言われています。

昨年9月に改正労働者派遣法が成立しました。不安定雇用の拡大です。待遇改善、安定雇用を置き去りにしたまま非正規雇用を増やせば、安倍政権が掲げる「希望出生率1.8」の実現は不可能です。派遣法改正は少子化対策に逆行しています。

### 県の結婚支援は？

「新婚世帯を対象にした県営住宅の優先入居と結婚に伴う住宅確保の経済的支援について」質問しました。

### 県営住宅入居は困難？

県営住宅の優先入居については「慎重に検討」。住宅確保の支援は「所得が300万円未満の新婚世帯を対象に住宅確保をするための助成をする市町村を支援する」と答弁しました。

### 若者が独立できる住宅政策

政府は昨年、三世同居および近居の促進を子育て支援の一環として、住宅政策の重要課題にしました。しかし、若い世代は親元に住み続けている成人未婚者が増大しています。この若い世代に独立と結婚を支える住宅政策が急務であり、低廉な公営住宅による支援が不可欠です。

### 政府は結婚できる国づくりを

日本の合計特殊出生率（1人の女性が一生のうちに産む子どもの平均数）は1.42（2014年）。一方、完結出生児数（夫婦の最終的な出生子ども数）は1.96（2010年）。これは「結婚している家庭では、だいたい2人子どもが産まれている」ことを示しています。結婚できないことが大問題なのです。数字は「結婚したら、だいたい2人子ども産んでいる」ことを示しています。政府の「結婚できる環境づくり」が急務です。



## アベノミクスは東京一極集中を加速

アベノミクスの進展とともに全国の高卒県外就職者の東京都への就職割合は2013年3月で29.9%、14年3月には30.2%、15年3月に31.4%と増加傾向にあります。安倍政権はローカル・アベノミクスによって地方再生に力を入れているように宣伝していますが、実態は大都市・大企業重視の政策になっています。その結果地方からの人口流出が拡大し、東京一極集中が進んでいます。

## 高卒者の就職先は東京が圧倒！

学校基本調査（文科省）によれば、高卒就職者のうち出身都道府県以外に就職した割合が、全国平均の18.4%を大きく上回る県外流出者が見られるのは、東北や九州の各県です。出身地から流出した高卒者の就職先は東京都が全体の31.4%と圧倒的な比重を占めています。

## 若者の県外流出防止の対策は

若者の県外流出防止策として「新規卒業生等の県内への就職促進にどのように取り組んでいるのか」質問しました。

## 地元定着を大学と協定締結

「県内就職促進は学校・企業連携事業を実施。今年度は県内の四大学、首都圏の七大学と学生の地元定着を促進する協定を締結し取り組みを強化している」と答弁。

## 若者にとって東京は魅力的

地方からの人口流出を食い止めるには、若者に魅力的な職場を地元を作り出すことです。アベノミクスがそのような役割を果たしているかといえば疑問です。

厚労省の調査を見ると、2012年から14年にかけて東京は現金給与額が3.8%増加、全国平均では1.8%。ボーナスは2011年から12年にかけて東京は11.4%増加、全国平均は2.7%に止まっています。東京は全ての産業の賃金上昇率が全国平均を上回っています。

## 貧困問題

### 60人に1人が生活保護世帯

国民生活基礎調査によると日本の貧困率は16.1%(2012年)と過去最高で6人に1人が貧困状態になっています。貧困を象徴するのが生活保護の増大です。20年前の2.5倍でおおむね60人に1人が生活保護を受給しています。

現在生活保護受給世帯の約半分は高齢世帯

であり、80万世帯を超え目立つのは高齢者の単身世帯の増加です。

一人暮らしの貧困率は2012年女性で44.6%、男性で29.3%に達しています。

## 就学援助 20年で倍増

厚労省の調査では、子どもの貧困率は2012年に約6人に1人、母子家庭などは50%を超えています。

家計の苦しい世帯の子どもに援助する「就学援助」は、1995年度には対象児童・生徒数は77万人でしたが、2013年度には150万人、全体の15.4%約6人に1人が利用しています。

## 県内の受給者数は

小中学校の児童生徒を対象として実施されている就学援助について、「県内における震災前及び直近の受給者数と全児童生徒に対する受給割合」を質問しました。

## 県内も増加

「受給者数は、平成22年度は18,791名で10.6%。平成25年度22,412名で14.4%」と答弁。

## 3万円の対象者数は

15年度補正予算にアベノミクスの恩恵が届かない低年金受給者1人3万円を給付する予算が盛り込まれました。消費効果も乏しく高齢者の疲弊を根本的に解決するには程遠い対策です。

「県内の年金生活者等支援臨時福祉給付金(3万円)の対象者数」を質問しました。

## 対象者は23万人

「年金生活者等支援臨時福祉給付金の対象者は23万人」と答弁。

## 高齢者と子どもで100倍の差

子どもの貧困率が16.3%と先進国の中で最悪となり、厚労省は経済的に苦しい家庭の子どもへの支援策を4月から強化します。そのための補助金を今年度33億円計上しました。一方、高齢者に3万円配るのに3,400億円を15年度補正で計上しています。100倍の差、これが子ども貧困対策の実態です。

## 政府の役割放棄の貧困対策

社会保障費を削減して、子どもの貧困対策として安倍首相が立ち上げた「子ども未

来基金」。国の責任で取り組む課題を寄付でまかなうとは本末転倒です。20億円の広報宣伝費を使い、集めた金額は1,949万円(2月末)にとどまっています。

## スクールソーシャルワーカーの増員は

子どもの貧困対策として、福祉的な視点から問題解決に取り組むスクールソーシャルワーカー(SSW)の重要性は増えています。「スクールソーシャルワーカーの今年度の支援件数と主な支援内容、増員について」質問しました。

## スクールソーシャルワーカー 7名増員

「支援件数は2,800件、内容は不登校や家庭環境の改善など。来年度は7名増やして48名を配置する」と答弁。

## 介護

### 介護離職者 年10万人

安倍内閣はアベノミクス「新・三本の矢」の一つとして、2020年の初めまで「介護離職者ゼロ」にするという目標を示しました。

現在、親の介護施設が見つからないとの理由で仕事をやめる介護離職者が年10万人を超え、特養入所の待機者は50万人を超えています。そこで特養の増設を打ち出しました。

## 介護離職者ゼロ 在宅介護シフトと矛盾？

「介護離職を防止する政策は、施設から在宅介護へシフトする地域包括ケアシステムを進めてきたこれまでの政策と矛盾するのでは」と質問しました。

## 人材を確保する

「介護離職を防止する政策は、必要な介護サービスの確保を図る緊急対策。在宅サービスも含めて介護サービスの全般の充実を図るもの。地域包括ケアシステムを構築するため人材の確保にも取り組む」と答弁。

## 課題は介護人材の確保

「地域包括ケアシステム」は、入院・入所施設の抑制を行う一方で、在宅での生活を支援するために導入されました。

介護離職ゼロは入所希望者全員が介護施設に入ることが前提になります。

「地域包括ケアシステム」と真逆になっています。施設数が増加しても人材が確保できなければ絵に描いた餅。3Kといわれる介護職員は慢性的な人員不足が続いています。

## 甲状腺がん

### 県 放射線の影響考えたくない

県民健康調査検討委員会は「チェルノブイリ甲状腺がん」について ①4～5年後に甲状腺がんが増加 ②事故時5歳以下の層に多発 ③福島県は被ばく線量のはるかに少ないなどの3点により、甲状腺がんの放射線の影響は考えにくいと因果関係を否定しています。

## チェルノブイリ2年目に増加

「ロシア政府報告書」(2011年)は ①チェルノブイリでは「事故後2年目」に甲状腺がんが増え「4～5年目」に大幅に増加 ②事故直後数年「事故時5歳以下」の層に甲状腺がんの増加はない、この層に多発したのは事故から約10年後。③比較的低い被ばく線量の地域でも甲状腺がんが増加。となっています。

## 甲状腺がん多発という認識か？

県内の甲状腺がんはこれまでの発症率の80倍を超える頻度で見つかっています。「甲状腺検査でこれまでに発見された甲状腺がんは、多発しているという認識なのか」質問しました。

## 数多く発見されているが多発ではない

「県民健康調査は症状のない人を対象として広く実施した検査の結果発見されたもの。症状のある人とは発見の経緯が違うので単純に比較は困難」と答弁。

## 甲状腺がんの手術を受けた人数は

「県立医科大学における甲状腺がんの手術人数について、原発事故前とその後の推移」について質問しました。

## 事故前と比べ増加の一途

「甲状腺がんの手術人数は、平成22年度15名、23年度38名、24年度36名、25年度66名、26年度87名」と答弁。事故前と比べると増加しています。

## 県は因果関係の解明を

甲状腺がんの手術をうけた方は23～26年度まで227名です。県民健康調査での手術者99名(H27/6/30)です。県民健康調査以外では128名が手術しています。

県は、放射線の影響とは考えたくないようですが、放射線の影響否定ありきでは県民の安全・安心は守れません。

あらゆる知見を総動員して因果関係の有無を解明すべきです。